

中小企業の協業化

渡 辺 睦

On the Co-operate Work of Small and Medium-sized Business

Mutsumi Watanabe

中小企業の協業化の問題は、近年、中小企業政策のなかで重要視されてきており、いわゆる中小企業の「近代化」施策の中心課題の1つにかぞえられているものである。

もともと中小企業は、特定の地域に集団化して存在することによって、「外部経済」を利用し、社会的分業による生産コストの節減をはかりうるものであった。この地域企業的性格は、組織化、協同化を促進するうえで、比較的好都合な条件であり、共同化によって大規模経営のメリットを部分的にとりいれることが可能なわけである。すなわち、地域内での外部分業という工程上のかかわりあいを持ち、共同施設による共同化の利益を実現しうる。また、劣弱な中小企業の「体質」をもつ同業・関連業者が集中することによって、資金、原材料、労働力の調達確保、製品販売、教育情報の交換などについて、共同化による利点を享受しうるからである。したがって、中小企業の協業化は共同事業によって、いわゆる「規模の経済」の利益を収取しうるかどうかの問題がキメ手となろう。

だが、ここで指摘するまでもなく、中小企業をとりまく経済的環はきわめてきびしい。同業者間のはげしい過度競争とならんで、大資本の攻勢は日まじに増大し、中小企業の固有な活動分野への大企業の進出は近年とみに目立ってきている。こうした状況変化に対応して中小企業のとりうる対応形態には、おのずから限界がある。大資本の経済的な圧力に対抗してみずからの地位を高め、資本蓄積を促進しうるか否かは、地域的な企業集団性をもつ利益と組織力による発揮という以外に、中小企業全体としての総合的な組織力を高めるということが要請されよう。けれども、中小企業は、それ自身、業種、業態、資本階層、地域差の相違によって、共同化を促進しにくい要素をもっている。

私の研究の重点も、実はそうした複雑な要素の分析にある。ここ2～3年来の理論的・実証的分析を近く集大成して、ある程度包括的な研究報告をとりまとめる予定である。